

独立行政法人日本学術振興会の平成 27 年度業務実績に関する評価の結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

年度計画項目	平成 27 年度業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成 28 年度の改善の状況
<p>第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 総合的事項 (3) 学術システム研究センター</p>	<p>学術システム研究センターによる提案・助言等の多様性確保及び男女共同参画の趣旨から、<u>引き続き、女性研究員割合の増加が期待される。</u></p>	<p>平成 29 年度から就任する新規研究員 21 名の選考にあたっては、所属機関の形態や地域的なバランスに配慮しつつ、特に男女比のバランスを勘案し、平成 29 年度選考では、4 名の女性研究者を選任した。平成 29 年度は、女性研究員 22 名、研究員全体で 18% になり、前年度より女性研究員 1 名増となった。(平成 28 年度は、女性研究員 21 名、研究員全体で 17%)</p>
<p>第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 世界レベルの多様な知の創造 (1) 学術研究の助成</p>	<p>科研費の使いやすさは研究者等から高く評価されており、「調整金」制度の改善等、研究計画等の進捗状況に応じた弾力的な運用に関する不断の見直しについては高く評価できる一方で、<u>基金化についての更なる検討を進めることが期待される。</u></p>	<p>各種説明会において基金の仕組みを説明していることにより、研究の進捗状況に応じた柔軟な研究費の使用について各研究機関や研究者の意識を醸成しており、基金のいっそうの活用に努めている。</p>
<p>第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 世界レベルの多様な知の創造 (3) 研究拠点の形成促進</p>	<p>「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」に関して、評価・フォローアップや広報等に係る一連の業務について、これまでの経験を踏まえ、<u>業務改善に向けた課題を抽出し、改善方法を国へ提示することが期待される。</u></p>	<p>「世界トップレベル研究拠点プログラム委員会規程」に基づき、拠点構想進捗状況の把握と適切な管理を実施した。また、フォローアップにおいては、各委員の利益相反に配慮した。</p> <p>また、文部科学省から各ホスト機関に通知することができるよう、フォローアップや評価において確認された改善すべき点等を文部科学省に報告した。</p> <p>前年度のプログラム委員会において提案された WPI プログラムの将来構想を具体化するにあたり、これまで実施してきた評価、フォローアップやアウトリーチなど一連の業務での経験を踏まえ、既存の実施体制等での課題・改善点等を検討した。</p>

年度計画項目	平成 27 年度業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成 28 年度の改善の状況
<p>第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>3 国際協働ネットワークの構築</p> <p>(2) 国際研究支援ネットワークの構築</p>	<p>各種国際会議の議論、取りまとめ等において、<u>我が国のプレゼンスを高めるよう引き続き戦略性を持って参加するよう努めること。</u></p>	<p>世界各国の主要な学術振興機関の長が集うグローバルリサーチカウンシル(GRC)において、通常であれば一年で交代となる理事会の議長に安西理事長が再選されるとともに、振興会はGRC 運営委員会 (Executive Support Group) のアジア・太平洋地域代表メンバーとして、GRC 全体の運営に貢献した。</p> <p>平成28年11月20～21日にマレーシア科学顧問局主催のGRC アジア・太平洋地域会合がマレーシア (クアラルンプール) で開催され、「基礎研究とイノベーションのダイナミックな相互作用」及び「能力構築と世界の研究助成機関間の連携」をテーマに議論がなされた。振興会は「基礎研究とイノベーションのダイナミックな相互作用」についてプレゼン発表を行い、「能力構築と世界の研究助成機関間の連携」について GRC 運営委員会メンバーとして各国の議論の取りまとめに貢献した。</p>
<p>第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>4 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上</p> <p>(1) 研究者の養成</p>	<p>SPD については、「特別研究員-SPD の在り方検討タスクフォース」において、<u>現状や課題を踏まえつつ、事業の在り方について検討し、必要な対応を行う必要がある。</u></p> <p>特別研究員事業について、「男女共同参画推進委員会」における議論も踏まえつつ、引き続き、<u>女性研究者の申請状況を確認しながら、女性研究者からの申請を促進するための取組を進める必要がある。</u></p>	<p>学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおいて、特別研究員事業の趣旨に留意しながら、審査方法等について検討・見直しを行った。また、ワーキンググループに「特別研究員-SPD に関するタスクフォース」を設置して、SPD 制度の在り方に関する検討結果の取りまとめを行った。平成29年度から、SPD 研究発表会に「交流・議論の場」を設け、SPD 発表者は参加必須とすることとした。</p> <p>出産・育児の際に採用を中断しその期間分延長できる制度や、研究再開準備支援として採用中断期間中に短時間の研究を継続できるよう、研究奨励金の半額を支給する制度を実施した。これらの取組により、女性研究者の活躍促進を図った。</p> <p>平成28年度を含む過去5年間の特別研究員の申請・採用状況について、男女別の人数をホームページで公表し、女性研究者の申請・採用実績を領域別に明確に示すことにより、女性研究者が積極的に申請できるようにした。</p> <p>女性研究者（特に自然科学系）の比率を将来的に高められるよう、大学等で開催した申請希望者向け説明会において、学術研究分野における男女共同参画を進める観点から、女性研究者の申請を奨励している旨を説明し、RPD の趣旨や実施状況を周知するとともに、PD、DC も含む各資格・領域別の女性</p>

年度計画項目	平成 27 年度業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成 28 年度の改善の状況
		<p>研究者の申請・採用状況、特別研究員採用中の出産・育児に伴う中断・延長の取扱い等について紹介した。</p> <p>男女共同参画推進委員会において、女性研究者の申請・採用状況を確認し、女性研究者の申請を促す取組について継続的に議論することとした。</p>
<p>第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織の編成及び運営</p> <p>2 一般管理費等の効率化</p> <p>3 人件費の効率化</p> <p>4 業務・システムの合理化・効率化</p>	<p>引き続き、「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）などの趣旨を踏まえ、<u>調達に関するガバナンスが徹底されることを期待する。</u></p>	<p>「独立行政法人における調達等合理化計画の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、「平成 28 年度独立行政法人日本学術振興会調達等合理化計画」を策定し、平成 28 年 6 月 30 日付けで公表した。なお、策定にあたっては、監事及び外部有識者から構成される契約監視委員会の意見をもとに役員会において決定した。</p>